就労継続支援A型事業所におけるスコア表(実績 I ~IV、VI)

(I)労働時間 								
前年度 (2024 年度) 雇用契約を締結していた全ての 利用者における延べ労働時間 10,838.500	時間	雇用契約を締結していた延 ベ利用者数	2, 696		利用者の1日の平 均労働時間数	4. 019	時間	
		(Ⅱ)生産活	舌動					
会計期間 (4月~ 3月) 前々々年度 (年度) 生産活動収入から経費	7	利用者に支払った賃金		\neg				
を除いた額	円	総額		円	収支		円	
前々年度 (2023 年度) 生産活動収入から経費 を除いた額 165, 241	円	利用者に支払った賃金 総額	8, 527, 243	円	収支	8, 692, 484	円	
前年度 (2024 年度) 生産活動収入から経費		利用者に支払った賃金総額	11, 226, 642		収支	232, 980	m	
 		(Ⅲ)多様な値	助き方					
前年度(2024年度)における取組(全体表「(皿)多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載)								
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度 ◎免許・資格取得、検定の受検勧奨 に関する制度を定めている ② ②フレックスタイム制に係る労働条件 ◎フレックスタイム制に係る労働条件を 定めている □	◎利用者を職員として登用する制度を 定めている②⑤短時間勤務に係る労働条件◎短時間勤務に係る労働条件を				③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 に関する制度を定めている ⑤時差出勤制度に係る労働条件 ○時差出勤制度に係る労働条件 こ こ			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度 ⑧傷病休暇等の取得に関する事項 ◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度 ◎傷病休暇等の取得に関する事項を を定めている □								
		(Ⅳ) 支援	力向上					
前年度(2024年度)における取組(<u>全体表「(Ⅳ)支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載</u>)								
	⊚ 7π#	·		@###		10 tt 1 t		
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ◎研修計画を策定している ☑	②研修、学会等又は学会誌等において発表 ◎研修、学会等又は学会誌等において				③視察・実習の実施又は受け入れ ◎先進的事業者の視察・実習の実施している			
◎外部研修、もしくは内部研修を	1回以上発表している				もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている			
1回以上実施している。	※研修、学会等名 今和6年度 豊の国こころの "ホット" とサポート研修 講師				※先進的事業者名			
	実施日 2024年 8月 29日				実施日/参加者数 月 日 人			
※研修名 令和6年度大分県ピアサポート研修	※学会誌等名				※他の事業所名			
研修講師 大分県精神保健福祉士会	掲載日	∃ 月	日	実施日/参加者数 月 日 人				
実施日・受講者数 2024年11月30日 18 人	発表	テーマ						
④販路拡大の商談会等への参加	(C)## =	の人事評価制度		@ ലീ ച	アサポーターの配置			
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上		の人事評価制度を整備し	している 🗵		サポーターを配置して	1112	V	
参加している。		人事評価制度を周知して		◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポート研修」				
※商談会等名 農福マルシェinわさだタウン	人事評	価制度の制定日 2023	年 4月 1日		€講している			
主催者名 大分県福祉保健部 障害者社会参加推進室	人事評	価制度の対象職員数	4 名	※配置	******	24年1月14日~		
日時 2025年1月18日(土)・19日(日)	うち昇	給・昇格を行った者	2 名	就業		分~17時30分の間		
内容 農福連携において生産された1次産品 お米の販売と周知		事評価制度の周知方法	立の	職務	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-ターとしての就労		
お木の販売と同知	収り	[会議において人事評価制]	夏の説明と資料掲示	E	ナポーターの意向を踏ま	えた言理的配慮に基	フく未務	
⑦第三者評価	8国際	標準化規格が定めた規	格等の認証等					
②前年度末日から過去3年以内に	◎ⅠSのが制定したマネジメント							
福祉サービス第三者評価を受けている	規格等の認証等を受けている							
*評価を受けた日 月 日 第三者評価機関	*認証を受けた日 月 日 規格等の内容							
(VI) 経営改善計画								
◎指定権者である都道府県(指定都市・中核市)へ、 経営改善計画書へ提出した。								
※受理日 年 月 日								